

# 2024年実施 自己点検・自己評価(2023年度分)

# 札幌看護医療専門学校

自己点検自己評価委員会実施日：2024年 4月 26日(金) 10:00 ~ 11:00

評価委員：佐々木 孝 古島昭博 小川昭久 下山配弘 山田憲幸 中西和樹 木眞義人 田辺敦

【理念・運営目標】	札幌看護医療専門学校は、「職業人教育を通じて社会に貢献する」ことを使命とし、「実学教育」「人間教育」「国際教育」を教育の柱とした、業界に直結した職業人の養成を実践する高等教育機関である。また、「学生・保護者からの信頼」「高等学校からの信頼」「業界からの信頼」「地域からの信頼」を得ることを学校運営の基本方針としている。本校は、産官学を通じた最先端の医療教育とICT教育を展開し、高度な実践能力を備えた「地域医療を支える人材」育成を実現する。また、変化していく高度な実践能力を備えるために先端医療機関と協同しICT教育を開発し続け、教育の機会を創出することで自ら学び成長し続ける人材を輩出する次世代地域医療に貢献できる学校となる。
【組織目的】	札幌看護医療専門学校は、産官学を通じた最先端医療教育とICT教育を展開し、高度な実践能力を備えた「地域医療を支える人材」育成を実現する。また、変化していく高度な実践能力を備えるために先端医療機関と協同しICT教育を開発し続け、教育の機会を創出することで自ら学び成長し続ける人材を輩出する次世代地域医療に貢献できる学校となる。
札幌看護医療専門学校 【運営方針】	「産官学連携」「ICT教育」を軸に、学校・学科がONLY1となる。 1. 産官学連携とICT教育システムを完成させる。□ (1) 先端医療機関と連携したICT教育を構築する。 (2) 札幌学院大学との「大専連携」の先進事例をつくる。□ (3) 多職種連携・専門領域「プラスα」のゼミ教育を構築する。 2. 常にイノベーションを図る組織となる。 (1) 資源活用事業の実施 学校資源(ヒト・モノ・情報)を活用した事業を実施する。 (2) 学科のイノベーション、業界と顧客ニーズに合致した新商品開発を実施する。

項目	関係資料 コンテンツ	点検項目	2023年度の自己点検	2024年度の重点目標	昨年度 自己評価 (札幌看護医療)	本年度 自己評価 (札幌看護医療)
					【前期評価】 ① 出題している ② 観ね出されている ③ 出題していない	【前期評価】 ① 出題している ② 観ね出されている ③ 出題していない
1 教育理念・目的・育人人材像	学園パンフ	1-1 理念・目的・育人人材像は定められているか	学園の理念・目的・育人人材像を明確に定めている。産官学連携とICT教育を学校作りの柱とし、産業界及び地域と共に学ぶ教育環境のもと、最先端の学びで地域に貢献する医療人を養成していく。	2024年度は開校4年目となるが、引き続き学園の理念や学校の方針・特色・将来像については繰り返し職員間で共有し、浸透を図る。	3.0	3.0
		1-2 学校の特色は何か	本校の特色は、「産官学連携とICT教育」である。医療×テクノロジーの新しい学びを推進し、医療現場のIT化、デジタル化に対応しうる人材の育成や産官学連携プログラムの構築により地域医療の発展に貢献できる人材の育成に取り組む。ICT教育を推進しWEBやSNSを通じて情報を常に発信し、新しい医療の学校としての価値(ブランド)を創る。	特に医療とテクノロジーの新しい学びの構築は、授業を実施しながら改善を繰り返していく必要があるため、職員間での学び合いを通じて精度を高めていく。	3.0	3.0
		1-3 学校の将来構想を抱いているか	将来構想については、毎年作成する事業計画に5年先までの構想を明記し、長期的な視点で学校運営を行っている。刻々と変化する医療業界や地域のニーズを常に取り入れ、学科のイノベーションや新学科・新専攻等をスピード感を持って実践出来る組織にしていく。	イノベーションについては、2022年度から3学科で電子教科書の導入、視能訓練士学科で大学の心理学部等との選択ゼミや臨床工学技士学科のオンラインによる業界連携授業を展開しているため、効果検証を行い、ノウハウの蓄積を行って教育成果につなげ、基本に立ち返るべく学生との関係性を持つ時間を構築していく。	3.0	3.0
2 学校運営	事業計画	2-4 運営方針は定められているか	学校運営方針は、滋慶学園グループ共通の5カ年計画に基づき、明確に定めている。運営方針の実現のため、月2回の運営会議、月1回の職員全体会議を通じて、問題点や課題を明らかにし、速やかに解決策を出し実行している。	事業計画の推進 計画していた事や目標数値はおおむねクリアできているが、常にイノベーションする事を心掛けて学校運営していきたい。	3.0	3.0
		2-5 事業計画は定められているか	学校の組織目的に沿った事業計画を作成し、毎年の教職員研修で方針・計画を発表している。また、各部署ごとのリーダーも部署別の計画と予算案を作成しスタッフと共有している。新規校として開校まもないため、学校・学科の教育体制の整備と運営に係る経費の計画的な収支計画に沿った学校運営を図り中長期的な財務基盤の安定に努める必要がある。		3.0	3.0
	事業計画 (意思決定システム)	2-6 運営組織や意思決定機能は、効率的なものになっているか	学校運営に関する意思決定機能は運営会議が担っている。事務局長・学科長・部署長で構成されたメンバーでPDACサイクルを廻すプロセスを構築している。目標志向性の高い組織運営が行われており、組織の全体像は、事業計画書の組織図に示されている。教職員への通知は、毎日の朝礼・終礼や全体会議、職員間の情報システムを活用して遅れなく周知している。		3.0	3.0

2 学校運営	就業規則	2-7 人事や賃金での処遇に関する制度は整備されているか	医療系学校としてのコンプライアンスに則り、人事採用計画、人材育成の研修は、システムとして確立され、機能している。採用は、学園本部が中心となり、採用広報、採用試験を実施している。採用にあたっては、採用基準の基、厳正に実施している。また、学校・チーム・個人の目標を明確にした業務を遂行し、その成果に対して賃金制度を設けている。常に、職場満足度の高い職場環境創りを意識している。		3.0	3.0
	事業計画 (意思決定システム)	2-8 意思決定システムは確立されているか	明文化、文章化され定められた事業計画・運営方針を基に、学校運営に関わる全ての人に周知徹底すること、そして、共感してもらうことに、年間通じ力を入れている。各種の研修(教職員・講師)、会議(運営会議・学科会議・部署別会議等)で周知し、運営上、生じる課題についても早めに解決できるように心がけている。		3.0	3.0
	学内システム	2-9 情報システム化等による業務の効率化が図られているか	業務のマニュアル化とシステム化が推進され、学校に関する重要データ(学生・卒業生・教職員・広報・財務など)は学園の業務システムで一元管理されている。また、教職員個人の情報交換も「ガルーン」による学内コミュニケーションシステムや勤怠システム、精算管理システム、人事データバンクシステム等を構築し管理している。		3.0	3.0
3 教育活動	教育指導要綱	3-10 各学科の教育目標、育成人材像は、その学科に対応する業界の人材ニーズに向けて正しく方向付けられているか	教育課程編成委員会を通じて業界の人材ニーズに向けてカリキュラム変更を行っている。また、厚生労働省の指定カリキュラム変更を見据えて各学科の教育協議会との連携を行いカリキュラムを検討した。	<p>・教務研修を年2回学園連携して計画し、基本に立ち返るべく学生との関係性向上を図る内容とし、教育効果を高めていく。</p> <p>各校で実施の授業アンケートは次年度は法人全体での実施予定。</p>	3.0	3.0
	教育指導要綱	3-11 修業年限に対応した教育到達レベルは明確にされているか	実学教育・人間教育・国際教育の理念の下、各学科の養成目的と教育目標を定め、修業年限に応じた教育到達レベルを明確に設定し、教育活動を実施している。コロナ禍の影響で学外実習の制限があり学内実習にて振り返り実習が行われる。教育成果については進級判定会議や卒業判定会議で到達レベルの確認が行われている。		3.0	3.0
	教育指導要綱	3-12 カリキュラムは体系的に編成されているか	各学科ごとカリキュラムポリシーを明確に定めカリキュラムを定めている。また、基礎科目、専門基礎科目、専門科目の各都を指導要領上に可視化し、科目間のさらなる連携を図った。		3.0	3.0
	教育指導要綱	3-13 学科の各科目は、カリキュラムの中で適正な位置付けをされているか	学科科目は厚生労働省の指針に基づいた、業界がもつめる医療人材育成のためのカリキュラム構成を行っている。また教育課程編成委員会による意見により科目横断的な、科目間の連携を図り、かつ学生の習熟度に適合するよう位置づけを行っている。		3.0	3.0
	教育指導要綱	3-14 キャリア教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法などが実施されているか	目標設定、実践、評価のプロセスからキャリア教育の推進を図るため、産学官協同教育のプログラムを導入し、協同研究・開発ができる企業・施設・自治体と連携を図った。昨年度と違い今年度は対面による実施が多くなったが遠方との情報交換ができるオンラインシステム活用も実施し教育効果を高めた。		3.0	3.0
	授業調査/アンケート	3-15 授業評価の実施・評価体制はあるか	授業アンケートは、9月、3月に実施し学校全体及び科目毎の課題を抽出した。		3.0	3.0
	教育指導要綱	3-16 育成目標に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	各専門分野の教員確保に尽力し、組織として教育ができるように配慮している。講師研修会では授業アンケートを元にICT教育の研修を実施し、教員と講師の連携により協力体制を構築している。		3.0	3.0
	キャリアサポートハンドブック	3-17 教員の専門性を向上させる研修を行っているか	学園グループ全体の方針に基づいた体系的なFD研修、分野ごとの教育部会にての研修を実施している。また、ICT教育研修会を適時実施し教育力向上に努めた。年2回の職業実践専門課程認定の教員研修会への参加を行い教員の資質向上に努めた。		3.0	3.0

3 教育活動	教育指導要綱	3-18 成績評価・単位認定の基準は明確になっているか	成績評価・単位認定の基準は学則、細則に示されているとおり明確である。また、評価の方法に関しても、シラバスに記載し、学生に公開している。		3.0	3.0
	ホームページ	3-19 資格取得の指導体制はあるか	各学科にて前年の反省をふまえ国家試験対策センターを中心に国家資格対策を展開した。入学学生の状況を考えると、より早期からの対策が必要である。医療系国試対策委員会にて、学科間にて成功事例を共有し、問題点を検討し全員合格を目指した。		2.0	3.0
4 教育成果	ホームページ	4-20 就職率(卒業者就職率・求職者就職率・専門就職率)の向上が図られているか	2024年3月末における就職率向上にむけた取り組みはなされているが、卒業生の就職希望者率は、93%となっており、医療職就職率は99.4%となった。就職希望から外れた主な学生は、進学(2人・学外進学)や、卒業のみ希望(11人)である。一部の学科で国家試験結果後に就職受験の学生が存在しており、受験先への理解と承諾を得ながら3月末での全員内定を目指したい。	<p>学科間連携を行う交流会および授業を実施する。入学前からの低学力者対策およびスクールカウンセラー積極的に各クラスに入り学生サポートおよび教員連携を強化する。</p> <p>担任業務の見直し学生と向き合える時間を講じる。教務事務を設置し、事務作業の軽減に努める。月1回の教務会議で早期に課題を抽出し対応する。</p> <p>2学科でAI記憶アプリ「モノグサ」を導入し教育効果を高めていく。</p> <p>本年度国家試験未取得者に対する指導について、学校支援を実施していく。</p> <p>次年度より在校生に対して早期国試対策の強化と個別対応化を図る。</p> <p>導入教育の強化と資格取得の意義や医療職種就業への意欲を高めるよう対応していく</p>	2.0	2.0
	ホームページ	4-21 資格取得率の向上が図られているか	毎年、前年の振り返りとともに、時期ごとの目標設定、各検定試験ごとの目標合格率設定を行っている。また、正課外の補習、個別対応を行っている。入学時の基礎学力テストにより、低学力者の早期発見とサポートを実施しているほか、全学科で自己学習の早期習慣化に取り組んでいる。医療系国家資格の取得については、全4学科中1学科において、100%合格となった。全学科全国平均を上回った。		2.0	2.0
	ホームページ	4-22 退学率の低減が図られているか	退学率について、教務会議や運営会議の実施の中で適宜出席率や学業継続へのアプローチは対策を実施してきた結果、2023年度の退学者は5.8% (前年7%)であった。また、一人ひとりの可能性を最大限に開花させるために、転科転校も視野に入れ、本人の新たなキャリアプランをサポートしている。		1.0	1.0
	学校案内より卒業生紹介	4-23 卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	業界と学校との強固なパイプ作りにより、卒業生との連携により就職先状況の把握を実施してきた。		3.0	3.0
5 学生支援	キャリアセンター資料	5-24 就職に関する体制は整備されているか	キャリアセンターと教務が一体となって、学生の就職支援にあたっている。各学科の就職活動の時期を意識し、就職講座や一部の学科では企業合同説明会などを開催することにより、就職意識を醸成している。また学生には、企業(求人)情報の提供や状況に合わせた模擬面接を実施するなど、早期就職内定の向上に努めている。一方、キャリアセンターは定期的に各企業へ訪問し、求める人材や業界動向などを察知し、学校(教務)にフィードバックする体制を取っている。	<p>学生の課外活動を推奨していく。具体的には部活動設置の希望があれば検討を進め、ボランティア活動については積極的に推進する。また、救命訓練やAED活用の重要性を地域と連携したイベント(サンビエザ光の広場など)で広報していく。</p>	3.0	3.0
	キャリアサポートとハンドブック	5-25 学生相談に関する体制は整備されているか	カウンセラー(臨床心理士)が勤務するSSC(チュードントサービスセンター)が整備されている。全学科の入学前保護者説明会にて、SSCを紹介するリーフレットを配布している。		3.0	3.0
	ファイナンシャルアドバイス資料/学生募集要項	5-26 学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか	本校の学生の63%が給付奨学金を含む日本学生支援機構の奨学金利用者であり公的支援制度の利用率は高い。そのため学生支援事務局においても奨学金に関する専門スタッフの育成と学生教育に力を入れている。また、家庭の状況に応じた相談も行っており、学費納入方法についても柔軟に対応している。学科においては年に1回保護者会を実施し情報の告知と案内の徹底を図っている。		3.0	3.0
	各保護者会資料	5-27 学生の健康管理を担う組織体制はあるか	札幌検診センターでの健康診断の実施に関しては学校保健法に規定するコンプライアンスを遵守し、学生の健康状態の把握と改善を行い、医療法人慶心会による健康管理体制の協力により健康管理の組織体制は整っている。		3.0	3.0

	学生便覧(学生会)	5-28 課外活動に対する支援体制は整備されているか	地域と協力し、歯科衛生士学科において幼児向けの歯ブラシ指導等の予防教育、視能訓練士学科において地域の保育園児の眼科検査にあたった。また札幌学院大学との連携により課外サークル活動の紹介を行っている。		3.0	3.0
5 学生支援	学生寮紹介パンフ	5-29 学生寮等、学生の生活環境への支援は行われているか	寮については恵庭地区に男子寮1棟、女子寮1棟、男女共用寮2棟、札幌地区に男女寮1棟を有しており、地方からの学生にも対応できる体制となっている(札幌寮は2025年閉寮)が新札幌地区の不動産会社と連携し近隣の物件についても情報提供できる体制を整えている。	同窓会活動については今後積極的に活動を行う方向性で検討。	3.0	3.0
	各保護者会資料	5-30 保護者と適切に連携しているか	各学科においてオンラインを含めた保護者会を入学後学年ごとに実施をしている。保護者説明会では、学習面、就職面、国家試験等の報告を実施の他、必要に応じ学費相談や個別保護者面談による問題解決を行っている。		3.0	3.0
	各卒業セミナー/勉強会	5-31 卒業生への支援体制はあるか	本校卒業生に対して、同窓会組織を結成しており、各学科では勉強会等の卒業教育の実践にあたっている。コロナの影響で、実施は臨床工学技士学科のみ。(リモート)		2.0	2.0
6 教育環境	口頭説明	6-32 施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	法規上の施設設備は整っているが、実学教育実践のための学内実習の充実のため、電子教科書は3学科で導入され、各学科充電設備を導入、ネット回線も増強。Sharepoint環境を構築し情報の一元化を実施。2024年度本格運用となる。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教務事務主体に新入生ICT導入の実施</li> <li>・生成AIガイドラインを制定しChatGPTの利活用について学生にアナウンス</li> </ul> 海外研修についてはアフターコロナで実施できる状況を鑑み学園全体で実施方向で検討中	3.0	3.0
	海外研修資料	6-33 学外実習、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか	学外実習については、十分な教育体制を整備しており、学科ごとに企業と連携した実習が計画されている。海外研修は、海外紛争の影響のため授業や特別講話にて体験を聴講。		3.0	3.0
	防災訓練資料	6-34 防災に対する体制は整備されているか	全学生および教職員の防災訓練は実施でき、防災の意識を高めている。学生、教職員ともに災害時の安否確認システムを各校で有し訓練を行っている。AEDは設置しており、次年度は救急時における知識の習得と意識付け研修を実施予定。		3.0	3.0
7 学生の募集と受け入れ	募集要項	7-35 学生募集活動は、適正に行われているか	学生募集活動は、専修各連の定める募集基準に則り、AOエントリーは6月から、出願は9月からその他の受験方法による出願は10月から受け付けている。募集要項に関しては、入試制度、奨学金制度、学費に関して受験生にとってわかりやすい掲載方法を実施している。	産官学連携、ICT教育(最新の校舎設備)を軸に価値の最大化を図る。またSNSを活用し学校、学科の思いや価値観を発信することで入学後のギャップをなくす募集活動を展開する。	3.0	3.0
	入学案内/募集要項	7-36 学生募集において教育成果は正確に伝えられているか	教育の成果はHPや媒体を通じて広く発信。オープンキャンパスを通じて学校の特徴を体感できるプログラムを構築している。また、他部署(北海道進路センター)と協力し地方都市での説明会を実施、地方在住の高校生を動員することができた。		3.0	3.0
	学則	7-37 入学選考は適正かつ公平な基準に基づき行われているか	学則を基にし、募集要項で明記した入学選考方法通り選考をしており、入学選考委員会を設け入学試験の判定会議を適正かつ公平な基準のもとに実施している。		3.0	3.0
	学生募集要項	7-38 学納金は妥当なものとなっているか	学納金は適正かつ妥当なものと考えており、その納付金額、方法に関する情報も適正に行っている。		3.0	3.0

8.財務	財務資料 (口頭説明)	8-39 中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	キャッシュフローの形態を重視し、収入と支出のバランスはとれており、貸借対照表の翌年度繰越収入超過金はなく負債における問題はない。	予算と実績の差異については、過去の実績をもとに精緻な予算をたて、定点チェックする事で実績を管理していく。	3.0	3.0
		8-40 予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	校舎の新築による設備投資に対する返済計画と事業収支計画を見直し学校及び法人運営の中長期的な財務基盤の安定に努める必要がある。		2.0	3.0
		8-41 財務について会計監査が適正に行われているか	理事会においての内容精査し、監事による監査と外部の監査法人である公認会計士の監査を行っている。		3.0	3.0
8.財務		8-42 財務情報公開の体制整備はできているか	「財務情報公開規程」を作成し財務情報の公開にあたって必要最低限の項目を定め公開している。具体的な事項は「情報公開マニュアル」を作成し、「財務情報公開規程」により管理、運営を行っている。		3.0	3.0
9.法令等の遵守	監査資料	9-43 法令、設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	法令や設置基準の変更等に伴う申請手続き等を迅速に対応できる体制づくりを行っている。教員間での法令・基準の遵守に対する教育、又は研修を継続的に実施している。また、監事による毎年の監査によりコンプライアンスの実施状況についてチェックしている。	引き続き法令順守、個人情報保護、自己点検・自己評価に基づく学校運営の改善を図っていく。	3.0	3.0
		9-44 個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	日本プライバシー認証機構より個人情報保護規程運用状況監査を受け、学生、保護者、企業、講師、入学希望者についての個人情報保護について、規定に則り運用を行っている。また、スキル向上のための取り組みとしてITリテラシー資格の取得や研修会を実施している。		3.0	3.0
		9-45 自己点検・自己評価の実施と問題点の改善に努めているか	自己点検・自己評価についての方針、実施を開始し、委員会の形成と外部評価を実施している。学校関係者評価、並びに教育課程編成委員会での意見を十分に反映し、カリキュラムの見直しやICT教育を含めた新しい教育体制の確立に向けて準備を行っている。		3.0	3.0
		9-46 自己点検・自己評価結果を公開しているか	毎年自己点検・自己評価を実施し、HPIによる公開は既に実施している。自己点検自己評価結果をもとに、重点課題について学校関係者評価員と学校づくりの検討を行い、更なる評価の向上に努めている。		3.0	3.0
10.社会貢献	各種ボランティア紹介	10-47 学校の教育資源や施設を活用した社会貢献を行っているか	9月～11月に地域の方を対象とした「地域医療セミナー」を開催し、毎回定員になるほど好評を得た。また、札幌学院大学と連携し、地域内のAEDの実態調査と救命講習を実施。さらに厚別区内にある老健施設の職員向けの救命講習会を実施した。	今後も地域との連携を重点課題とし、厚別区・新札幌地区と連携して地域でのボランティア活動と地域課題の解決に取り組んでいく。  具体的には、 ・事務局長が厚別区民協議会、新さっぽろエリアマネジメントのメンバーとして参画して地域との連携を図る。 ・近隣保育園と連携した歯科講座や視能訓練講座の実習プログラムの実施 ・厚別区民祭り等での地域健康イベント(無料血圧測定や視力検査)、子供向け職業体験の実施などを実施していく。  また、学校資源を活用した取り組みを推進する「学校資源活用事業」を2024年度計画に盛り込み、実行していく。	3.0	3.0
	各種ボランティア紹介	10-48 学生のボランティア活動を奨励、支援しているか	地域と協力し、歯科衛生士学科において幼児向けの歯ブラシ指導等の予防教育、視能訓練士学科において地域の保育園児の眼科検査にあたった。		3.0	3.0
11 国際交流	海外研修・留学状況紹介と課題説明	11-49 グローバル人材の育成に向けた国際交流などの取り組みを行っているか	海外紛争の影響により海外渡航の禁止と合わせて海外研修は実施していない。しかしながら学生に国際教育を提供するため、海外とのオンライン講話や国際経験がある講師に授業を通じて教育を各学科で開催した。	学園のグループネットワークを活用し、海外研修を実施していく。	3.0	3.0
					<b>2.9</b>	<b>2.9</b>